

沖縄の子供の貧困に関する島尻大臣と有識者との懇談（議事概要）

1. 日時：平成 27 年 11 月 9 日（月）16:00～17:00
2. 場所：中央合同庁舎 8 号館会議室（東京都千代田区）
3. 出席者

（1）有識者

大井 そよかぜ法律事務所弁護士、小那覇 沖縄県母子寡婦福祉連合会ゆいはあと統括責任者、山内 沖縄子ども貧困解消ネットワーク共同代表、山入端 沖縄国際大学人間福祉学科教授、山野 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授、渡辺 キッズドア理事長

（2）内閣府

島尻 内閣府特命担当大臣、石原 内閣府審議官、関 政策統括官（沖縄政策担当）、藤本 沖縄振興局長、日下 大臣官房審議官、古谷 大臣官房審議官、岡本 沖縄振興局総務課長、池上 沖縄振興局総務課事業振興室長

4. 議事概要

議題 1：大臣挨拶

（島尻 内閣府特命担当大臣）

- ・沖縄の振興策の残された課題に目を向けていくことが大事である。
- ・沖縄県では一人当たり県民所得が最下位で、母子世帯の出現率が全国 1 位など、子供を取り巻く環境が非常に深刻と認識している。
- ・今回は、全国に比べ深刻である沖縄の子供の貧困についての現状報告と、幅広い視点で参考となる御意見をいただきたい。

議題 2：有識者から子供の貧困の現状等についての報告

（大井 そよかぜ法律事務所弁護士）

- ・沖縄で 10 年弁護士をし、親や子供と面談する中で、子供をケアする余裕のない親を数多く見てきた。必ずと言っていいほど沖縄の少年事件には貧困が背景にある。また、児童相談所においても、虐待の背景に深い貧困があると聞いてきている。
- ・子供の貧困への対処も重要だが、予防が最も重要で就学前の 0～6 歳児に対する早期支援が必要と考える。就学前への投資が効果が出るとの研究もある。
- ・待機児童数も多く、保育施設の中の認可施設も全国から比べたら低い。沖縄では、保育に集中的に投資することでより効果が出るのではないか。

(小那覇 沖縄県母子寡婦福祉連合会ゆいはあと統括責任者)

- ・母子世帯出現率が全国の2倍であるにも関わらず、母子生活支援施設が県内に3か所と少ない。
- ・家賃補助、子供の学習支援、母親に就労に向けた技術力向上のほか、子供を預かる等の総合支援が必要である。また、いろいろな支援を組み合わせるコーディネーターの役割に専門家が必要である。
- ・生活関連では、多重債務者へ対応するための専門家（弁護士等）の支援も必要である。なお、就労については企業開拓も含めて大事である。
- ・施設も大切だが、既存の施設や施策を使用して今やれるものを作り、整理検証した上で、計画的取組が必要なものを整理し、取り組む必要がある。

(山内 沖縄子ども貧困解消ネットワーク共同代表)

- ・沖縄の貧困の特徴として、不良行為少年補導人数が全国に比べ約6倍、中卒後の進路未決定率は全国の約3倍、ニートが全国の約2倍といった現状がある。
- ・非行少年のほとんどが、幼少のころ両親が離婚し、ひとり親世帯のなか、夜間放置され、ネグレクトの状態の中で、結局非行になっていく。貧困を放置したらどうなるかが、すでに沖縄に表れている。
- ・貧困問題の解決のため、母子生活支援施設を増設し、ショートステイやトワイライトステイを入れていくことが必要。また、夜間働く親を支援するため、夜間保育所や学童保育の整備も貧困問題の解決になると考える。
- ・沖縄は出生率が全国1位だが、子供が健全に遊べる児童館が少ない。地域によってばらつきがあり、ない地域もあるので子供のための施設整備を行ってほしい。

(山入端 沖縄国際大学人間福祉学科教授)

- ・愛着関係がすごく影響しているということが、近年世界的にも研究として取り上げられている。育児の問題等家族のリスクファクターをどのような形で軽減するのが大事である。
- ・里親制度、特に専門的里親や養育的里親というものを使用することも課題と考えている。
- ・今までハード面に力を入れてきたと思うが、今後は、「自己肯定感」と、自分が要求したら、社会が気持ちを理解し手を差しのべるといった「社会への信頼感」、この2つのキーワードを政策の中に入れてほしい。
- ・アウトリーチを行い支援するコーディネーターの養成と配置が必要。支援を求めきれない、求めてない人がいることの背景を考えていかなければならない。

(山野 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授)

- ・ 沖縄は貧困状況が大変であるのに、生活保護率や就学援助率が1位でないところが特徴で、必要な人に支援が届いていないことが問題である。
- ・ 耳塚寛明氏の報告によれば、学力は個人の努力ではなく、社会の問題が多分にある。
- ・ 親の読書環境やコミュニケーションなどが学力に影響する。誰かが勉強を教えるだけでは駄目で、親に力をつけてもらうことが必要である。
- ・ すべての子供達が分け隔てなく行く学校に着目し、学校を軸につながっていく仕組みをどう作るかが重要。沖縄が先進してモデル事案を作ってほしい。

(渡辺 キッズドア理事長)

- ・ 貧困率の上昇は、景気ではなく社会的構造の問題で、早急に手を打つ必要がある。貧困をなくす根本は、就労収入の増加と就労者の増加である。沖縄は、子の貧困の状況が深刻であるので、色々なことを集中してやった方がいい。
- ・ 日本は他の諸外国に比べ教育費が高く進学に親の負担がかかる。貧困世帯が不利益を受けるため、ここの対策を講じないと、最終的な出口でみんな詰まっていく。
- ・ 居場所は、毎日行けて安心できる場所が第一で、次に勉強である。勉強の機会を提供し、自己肯定感を上げ、社会に出る力を身に付けてもらう。企業と一緒にキャリア教育を進め、自立しやすくする必要もある。
- ・ 沖縄は非常に魅力的である。過疎地域に都市部から子供を連れてくるという動きを、沖縄でも検討できると考える。

議題3：意見交換

(島尻 内閣府特命担当大臣)

- ・ すぐ効果が出るものではないと思っている。細かい問題が重なって子供の貧困の負の連鎖がある。まず、どこに手を付けるべきなのか、具体的にどうやったらこの問題へのアプローチになるのか、お聞かせ願いたい。

(山入端 沖縄国際大学人間福祉学科教授)

- ・ 沖縄県では深夜徘徊等の不良行為が多くを占める。家庭の中が楽しくないのだろう。ひとり親家庭などの家庭の機能を補強する施策が必要である。「あなたは貧困だから」という区分を設けるのではなく、既存の関係機関や地域を巻き込みながら、地域で自然に学習への関心を持たせられるシステムを作ってほしい。

(山内 沖縄子ども貧困解消ネットワーク共同代表)

- ・今いる非行少年達がいずれ親になる際に、貧困の連鎖が生じてしまう。今いる中卒の少年を含む非行少年達をどうするのか考えることと予防的な取組をどうするのか考えることの2つが必要である。

(小那覇 沖縄県母子寡婦福祉連合会ゆいはあと統括責任者)

- ・貧困対策という形でなく、子供達が気軽に行ける居場所や、若い世代を集めたおしゃべりの場などが必要。ひとり親だけでなく地域に広げ、貧困世帯も地域から孤立せずに地域へ溶け込める場所が必要である。
- ・地域で子供を育てるといふ沖縄の昔の姿、世話焼きの大人が増えてほしい。これからの社会の大事な担い手を育てるといふ機運作りが大切と思っている。

(大井 そよかぜ法律事務所弁護士)

- ・沖縄は夜間の保育所や学童保育など、夜の居場所が少ない。夜間の保育所や学童保育、さらには親も行ける居場所を作ってほしい。

(山野 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授)

- ・予防が必要。居場所であれ、キッズドアのような取組であれ、すべての学校で展開できるような施策がいい。学習支援や親の支援プログラムなどを、学校をモールにして行うべき。イギリスの extended school のような形で、色々な地域団体、支援者が入っていくようなことを、今ある制度やサービスを使いながらできるのではないかな。

(島尻 内閣府特命担当大臣)

- ・対策を誰がどうやるべきか、例えば市町村などが果たす役割について御意見があればお聞きしたい。また、学校をプラットフォーム化するとした場合に、学校がクローズであるハードルをどう超えていくべきか、お話しいただきたい。

(山入端 沖縄国際大学人間福祉学科教授)

- ・学校に行けないが児童館には行ける子もいる。行政がそこに支援員を配置し、地域の青年会などが学習支援でつながるといい。県や国の場合、地域の活動を沖縄全体に広げることができる。どういう形で資源を投入していくのか、また、既存のものを使用するかを検討して、現在機能しているところをサポートしていくことが重要である。

(山内 沖縄子ども貧困解消ネットワーク共同代表)

- ・市町村によって事業にばらつきがある。それを主導するのは県だと思っているので、沖縄県の方でチームを作って市町村を支援してほしい。

(小那覇 沖縄県母子寡婦福祉連合会ゆいはあと統括責任者)

- ・母子自立相談員のほとんどが嘱託で、3年間ほどで変わっていく。コーディネートしていくという専門性を考えると、人材を育てて、待遇を改善する必要がある。

(島尻 内閣府特命担当大臣)

- ・子供の貧困は、子供の発達段階で課題が異なること、雇用の確保も含め広範な分野の課題が複雑に結びついていること、沖縄はひとり親家庭が多いゆえの課題が多いこと、あるいは地域によって課題が異なることなどの御意見をいただいた。
- ・子供の貧困対策は実情に応じて細かに総合的に講じる必要があり、国、県、市町村が密接に連携する必要があると再認識している。
- ・国、県、そして県内全市町村の意見交換を呼びかけ、私自身も議論に参加し、改めて実態を確認したい。そうした中で、総合的な施策に落とし込んでいきたい。
- ・計画も大事だが、どう実行するのかというところに尽きる。しっかりと取り組んでいきたい。

(以 上)